

農林 51-47

ナイジェリア連邦共和国

農業開発予備調査

報告書

昭和51年8月

国際協力事業団





農林 51 - 47

ナイジェリア連邦共和国

農業開発予備調査

報告書

JICA LIBRARY



1064866[5]

昭和 51 年 8 月

52.3.15  
4011

国際協力事業団

國際協力事業団		
受入 月日	'84.8.28	524
登録No.	14295	83.3
		AF

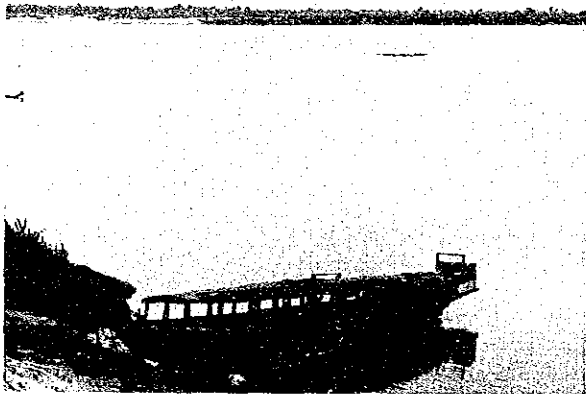
**BENDEL STATE**



Farmers' upland rice Project at Illushi



(Same as left)



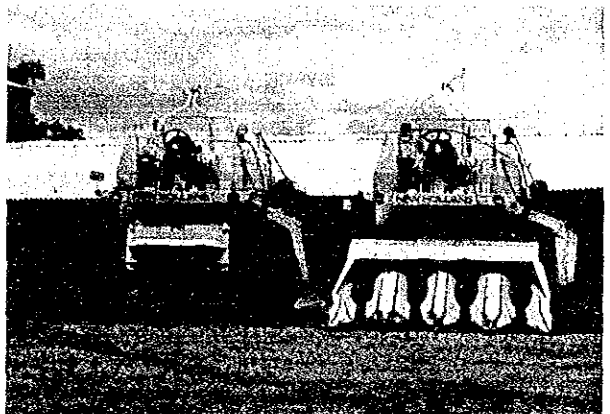
Niger River at Illushi



Tiffany (U.S.) Farm (Legume cultivation) at Agenebode



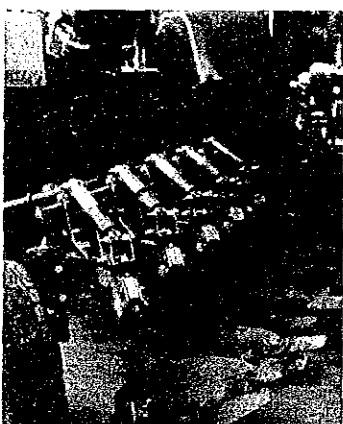
(Same as above)



State mechanized farm cooperated by Rau Imex (West Germany) at Agbode



(Same as right)



(Same as above)





Discussion at state mechanized farm

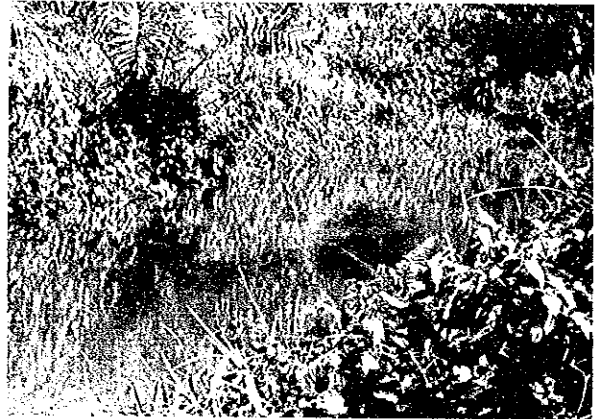


Yam beside a street for sale



Shea-nuts

## IMO STATE



Proposed weir site on Oramiriukwa River



Imo River in suburbs of Aba

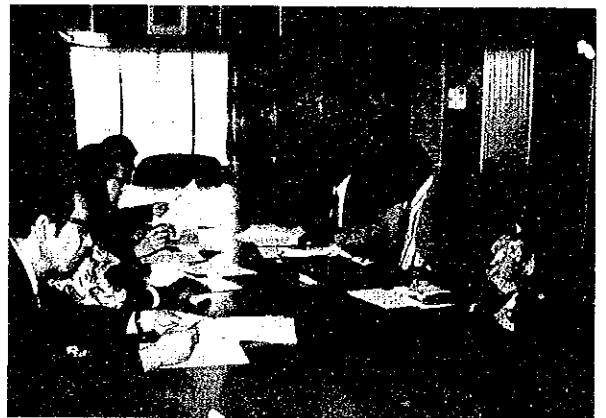


At a corner of a market

## BADEGGI



Fruit shops

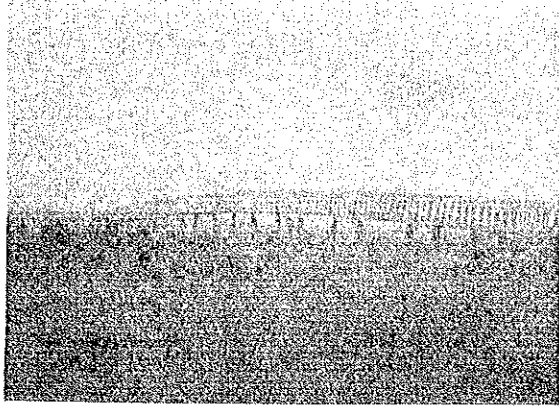


The Second meeting in Federal Department of Agriculture (FDA), Lagos

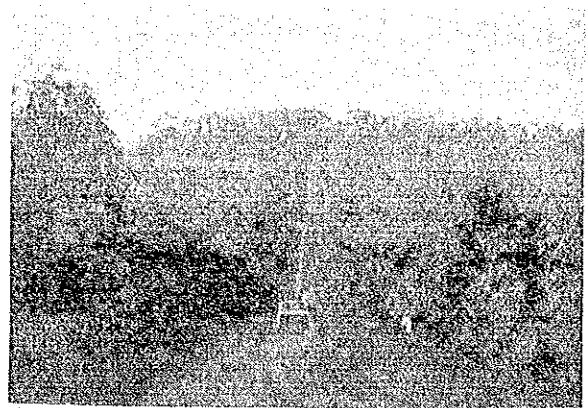




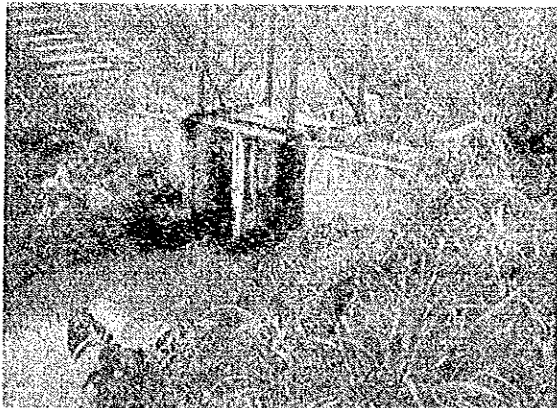
# ANAMBRA STATE



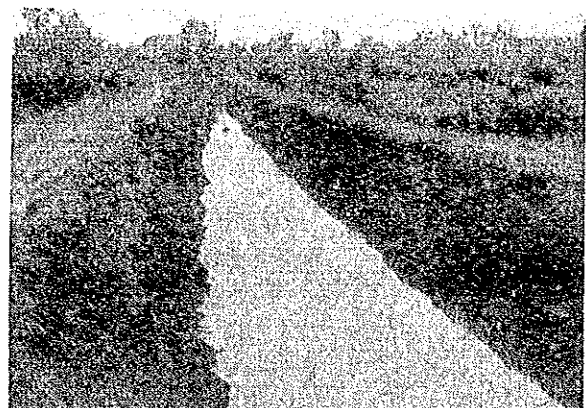
Long bridge across Niger River between Bendel State and Anambra State



Road to Adani from Enugu



Diversion works for Uzo Uwani Pioneer Project



Driving canal for the Project



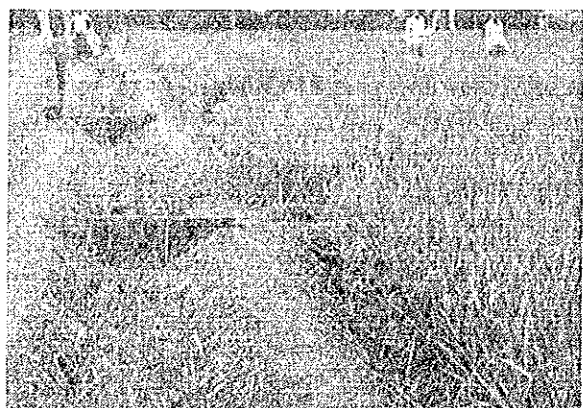
Paddy field construction



Completed paddy fields and canal

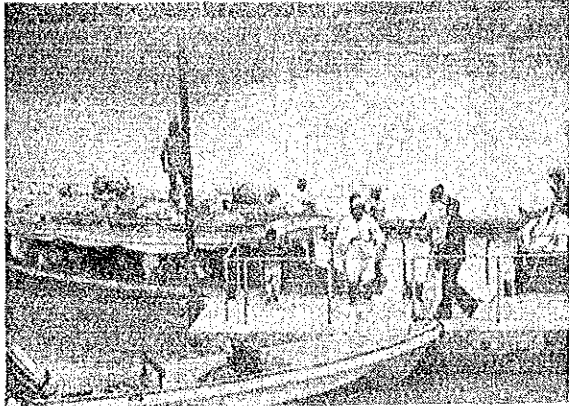


Nursery field construction



Experimental farm for the Project

## RIVERS STATE



At port of Yenagoa



On the way to Peremabiri Irrigation Project



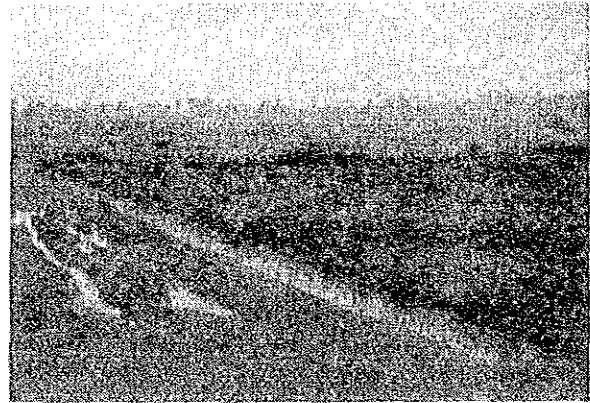
On a tributary of Nun River



Intake site of Peremabiri Irrigation Project



Irrigation Pump for the Project



Existing irrigated area and dykes in Peremabiri Irrigation Project

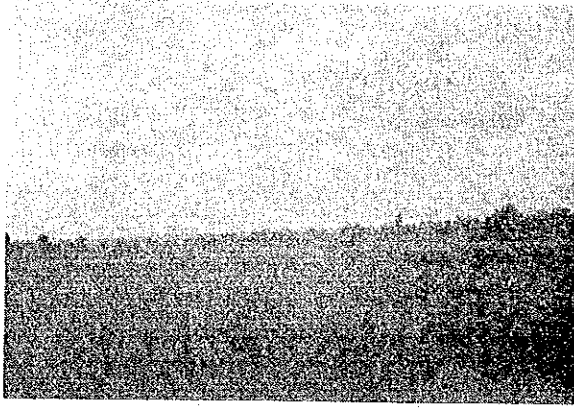
## KWARA STATE



Transitional zone from forest to savannah



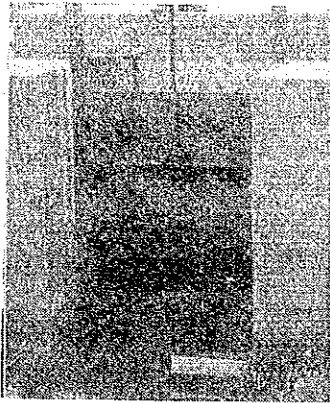
Agricultural Development Corporation Project at Shonga



Shonga Todo Rice Project owned by the State



Polder and fields



Intake gate for the Project

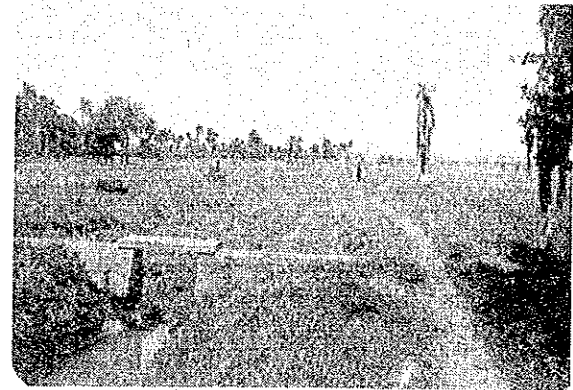


Irrigation canal for the Project

## NIGER STATE



Interview with farmers in Edozhigi Rice Farm owned by the State



Irrigation canal and gate



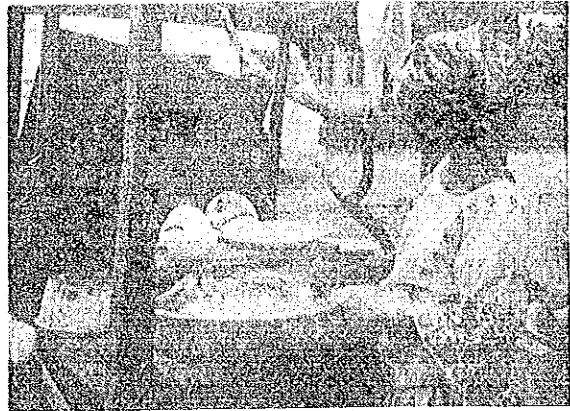
Land preparation



(Same as left)

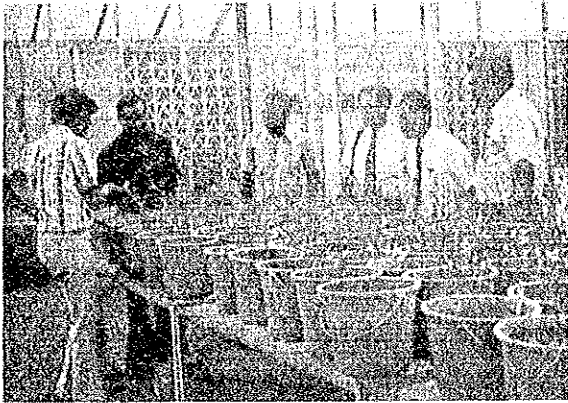


Child vendors

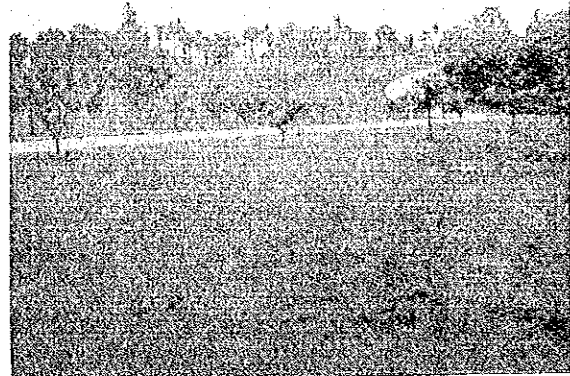


Selling a bowl of rice

## IITA



In experimental house



In compound of IITA

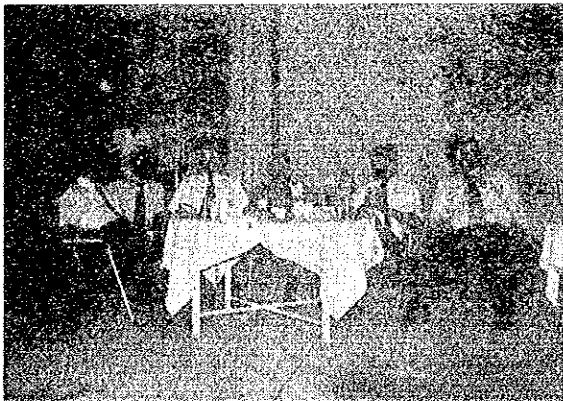
## BADEGGI



In Fields of Federal Rice Research Station, Badeggi



With a research officer and a counterpart



With the Japanese Ambassador to Nigeria, at his residence

## あ い さ つ

ナイジェリア連邦政府は第3次5ヶ年計画(1975/4~1980/3)に関する対日技術援助要請計画の一環としてナイジェリアの食糧備蓄計画のうち、特に米作の増産計画に関し、日本の援助を要請して来た。

これに対して日本政府は予備調査を実施することを決め、1976年5月14日から4週間に亘り、国際協力事業団、農林業計画課長北村純一を団長とする5名の調査団を派遣し、相手国の技術協力要請の具体的内容を確認し、農業開発の現状と問題点を把握し、我国の技術協力制度の下で直ちに実施できる方策を見出すと共に、かんがい稲作を中心に考えた場合の適地の選定を行った。

ここに提出する報告書はその調査結果をとりまとめ、現地調査実施後直ちに提出された中間書に対する相手国政府のコメントの内容に基づいて検討を加えたうえ、作成されたものである。この報告書が今後さらに予定されている実施計画調査の準備に役立つことを堅く信ずるものである。

おわりに、この調査の実施に際し、積極的にご支援ご協力をいただいたナイジェリア連邦政府、関係州政府の関係者、在ラゴス日本大使館、外務省、農林省、現地駐在日本人各位に対してこゝに深甚の謝意を表明するものである。

昭和51年8月

国際協力事業団 総 裁

法 眼 晋 作



Fig. 1. Map of Republic of Nigeria  
1 : 8,000,000

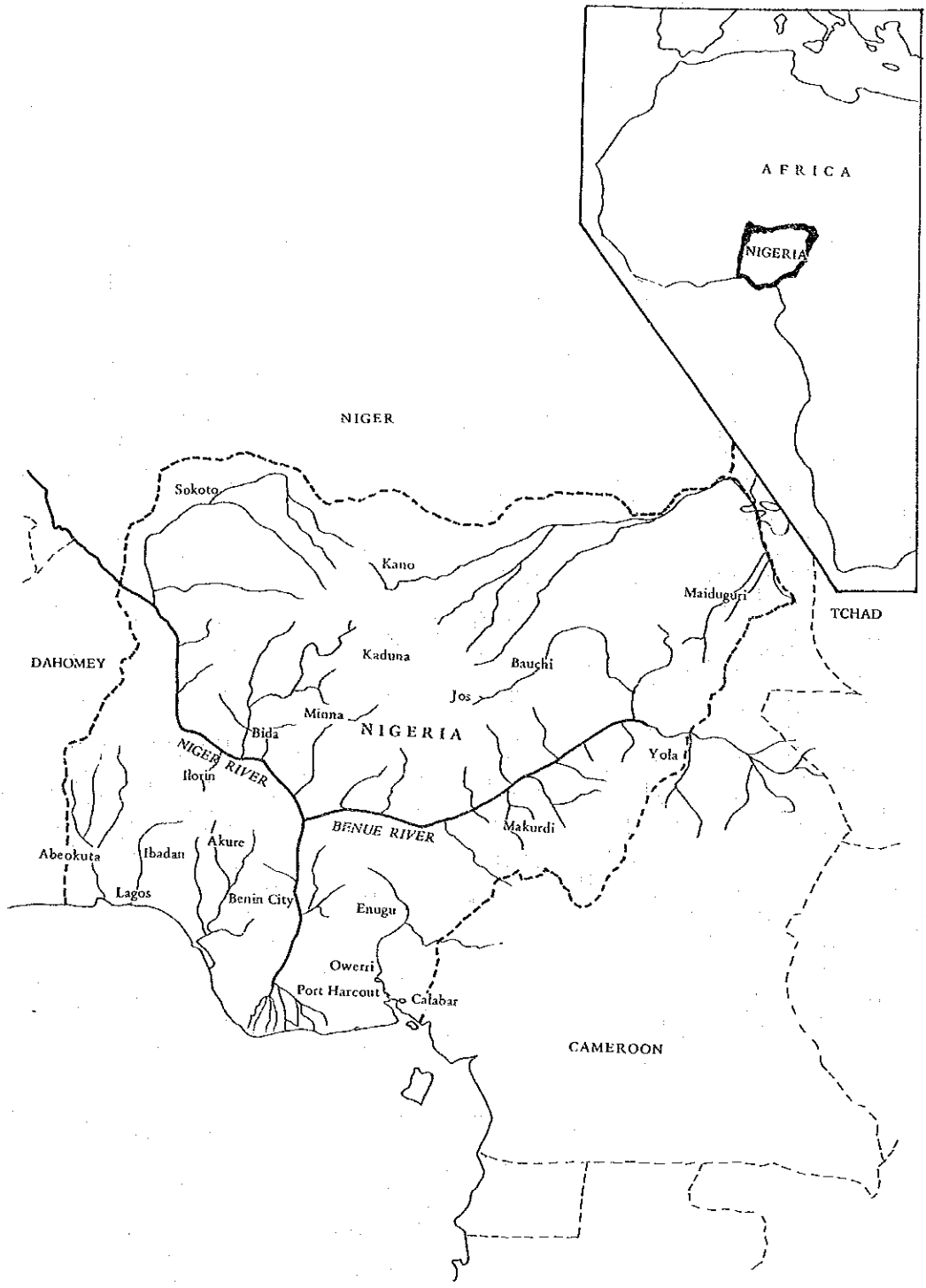


Fig. 2. Administrative Map of Republic of Nigeria





# 目 次

あ い さ つ  
位 置 図

I 序 論	1
1. 調査目的	1
2. 経 緯	1
3. 調査団の構成	2
4. 調査日程	2
5. 謝辞および関係者リスト	7
6. 収集データのリスト	14
II 要 約 編	19
1. 要 約	19
1.1 農 業	19
1.2 農 業 経 済	20
1.3 か ん が い	21
1.4 技 術 協 力	21
III 各 論	23
1. 現 況	23
1.1 一 般 現 況	23
1.1.1 自 然 条 件	23
1.1.2 政治, 経済, 社会条件	23
1.1.3 農業, 天然資源省の機構	25
1.2 農 業 現 況	25
1.2.1 農 業	25
1.2.2 農 業 経 済	29
1.2.3 か ん が い	33
1.2.4 技 術 協 力	47
2. 現状における問題点	48
2.1 農 業	48
2.2 農 業 経 済	49
2.3 か ん が い	50

3. 開発の方向 .....	51
3.1 農          業 .....	51
3.2 農業経済 .....	54
3.3 かんがい .....	55
3.4 技術協力 .....	62
3.4.1 前提条件 .....	62
3.4.2 日本側の対応策 .....	62
4. 今後必要な調査計画 .....	64
4.1 農          業 .....	64
4.2 農業経済 .....	64
4.3 かんがい .....	64

#### 附 属 資 料

1. 現地調査中間報告書
2. 上記に対するナ国側からのコメント

## I 序 文

### 1. 調 査 目 的

ナイジェリア連邦共和国は第3次国家開発5ヶ年計画(1975/4~1980/3)達成のために、わが国に対し、農業分野に対する技術協力を要請して来た。

これに対して日本政府は予備調査を実施することを決め、以下に示すような調査目的を設定した。

- 1) 「ナ」政府の技術協力要請の具体的内容を確認する。
- 2) 日本政府の技術協力制度を充分「ナ」政府側に説明する。
- 3) 「ナ」国における農業開発の現状と問題点を把握すると同時に第3国における技術協力の実施状況を調査する。
- 4) 我国の技術協力制度の下で直ちに実施できる技術協力の方策を見出す。
- 5) 今後、技術協力を進める場合かんがい稲作を中心に考えることとし、「ナ」政府の要請内容に基づいて適地を選定する。

### 2. 経 緯

1960年独立以来、「ナ」政府は第1次、第2次開発5ヶ年計画を経て、1975年からは第3次国家開発5ヶ年計画を設定し、農業、工業、運輸、通信、地域開発、教育、保健、労働、厚生と広い分野に亘って開発を進めて来ている。

約7,000万の人口と、2.5%の人口増加率を有するこの国にとって、農業は最も重要な産業部門であり、農業開発には意欲的に取組んで来てはいるものの、米、とうもろこし、ソルガム、あわ、カッサバ、ヤムなどの主要食糧生産は必ずしも、国民の需要を充すものでなく、地域的、季節的に豊凶の差が著しい。「飢餓期間」と称される端境期の食糧不足は多くの州では例年のことであり、先の内乱の際にはこれが一層深刻なものとなった。

人口の増加、都市の過密化、食生活の変化は、食糧の需要を質量の両面に亘って急速に高めることとなっている。今後、需要の増加が見込まれる農作物としては、とうもろこし、あわ、ソルガム、ヤム、米、小麦、落花生、野菜、果物があるが、特に米、小麦、野菜、果物については深刻な問題を抱えている。

以上の観点から「ナ」政府は食糧自給のため第3次5ヶ年計画の中で農林漁業関係に総額22億ナイラ(約37億米ドル)を充当し、低位生産からの脱却を図っている。この中に農作物関係として米作改良調査、各地域別、米作生産計画などが含まれている。

このように「ナ」政府は増産対策に関して第3次5ヶ年計画の中に具体的な計画を掲げているが、現下の情勢にかんがみ、これを2年間のうちに緊急対策として発足させたい意向を持っている。即ち、中央政府が自ら、米作可能な各州に少くとも1ヶ所の大農場（5,000～10,000エーカー）を設けたいので、このことに関し、日本政府（または民間）がとりあえず日本の優れた米作技術と農機具をもって協力することを要請している。農場に関する土地及び必要経費は一切「ナ」政府が負担する。日本からは専門家及び必要資材、器具を調達し、農場の経営指導に対する協力を要請している。農機具及び肥料は全て「ナ」政府が購入し、補助金政策により農民に低廉な価格で提供する。農民の生産した米を政府が一手に買上げその加工、貯蔵を分担するので、この部門にも協力を要請している。

以上の如く予算的制約は全くないので、日本から可及的速かに適当数の農業専門家（加工、貯蔵をも含む）を派遣し、米作適地の選定、増産計画、フィージビリティスタディの策定を希望している。なお米作に関しては水稻を優先的に考えている。日本の協力の方法としては上述の事前調査を基礎としてその後の農場の経営指導にも協力を求めている。繰り返し「ナ」政府としては米作増産問題に関して長々と議論に多大の時間を費すことなく最も速かに実施に移したいので日本側の積極的協力を期待している。

以上のような要請が、この予備調査実施の背景になっている。

### 3. 調査団の構成

本調査団の構成は次のとおりである。

1. 団 長 （技術協力） 北 村 純 一 J I C A 農林業計画課長
2. 団 員 （農 学） 渡 辺 喜 一 J I C A 特別囑託
3. " （かんがい） 井 上 淳 二 大阪府農林部耕地課主幹
4. " （農業経済） 池 田 達 也 関東農政局計画課補佐
5. " （調 査） 峯 義 弘 J I C A 農林業技術課

### 4. 調 査 日 程

調査団の行動の概略は以下のとおりである。

調 査 団 の 行 動

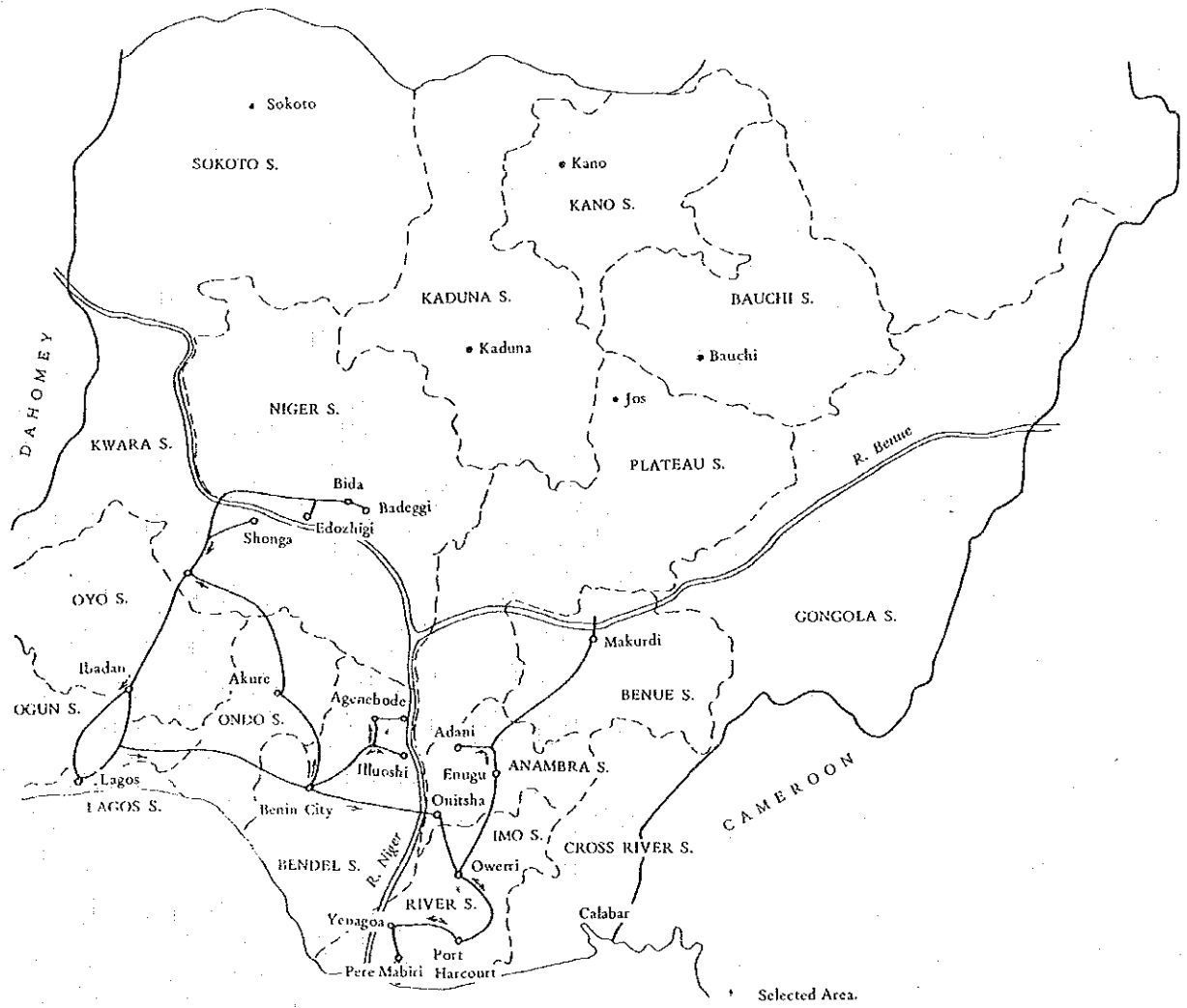
No.	月 日	滞 在 地	行 動 内 容
	1976		(先発グループ)
1	5.14(金)	フランクフルト	東京発フランクフルト着(JL447)
2	5.15(土)	機 中	フランクフルト発(LH562)
3	5.16(日)	ラゴス	ラゴス着 夕方大使公邸訪問, 表敬
4	5.17(月)	#	第1回合同会議(農業省次官, 局長, 日本大使館参事官, 書記官と調査団)
5	5.18(火)	#	連邦統計局などで資料収集
6	5.19(水)	#	連邦統計局, 気象局, 公共事業住宅省地図部にて資料収集
7	5.20(木)	#	公共事業住宅省地図部にて資料収集
8	5.21(金)	#	イバダンへ, 国立穀物研究所, 国際熱帯農業研究所(IITA)訪問, 資料収集(農学関係)
			(後発グループ)
		(フランクフルト)	東京発フランクフルト着(JL447)
9	5.22(土)	ラゴス (機 中)	(先発グループ)調査団内打合せ, 収集資料解析 (後発グループ)フランクフルト発(LH562)
10	5.23(日)		(後発グループ)ラゴス着(早朝)
		ベニンシティー	全員ベニンシティーへ出発(午後)
11	5.24(月)	#	連邦農業局ベニンシティー支部, ベンデル州農業天然資源省を訪問し, 情報収集 農民のための稲作プロジェクト(イルシ地区) ティファニ農場(米国)(アグネボデ地区)ラウイメクス機械化 陸稲, とりもろこしプロジェクト(西独)(アグベデ地区)を夫々訪問(オーレ・エディオ川流域) ナイジャ河流況調査
12	5.25(火)	アダニ	アナンブラ州エヌグを経てアダニへ 日本工営が協力しているウゾ・ウアニ, パイオニヤかんがいプロジェクト地区訪問
13	5.26(水)	エヌグ	同前プロジェクトの説明を受け, 実験農場, 開田地区, かんがい施設を調査, 州都エヌグへ向い連邦農業局エヌグ支部とアナンブラ州農業天然資源省訪問し, 情報収集
14	5.27(木)	ポート・ハーコート	オウエリへ, イモ州農業天然資源省を訪問し, 情報収集, オラミリウクワ川流域を調査し, ポート・ハーコートへ

No	月 日	滞 在 地	行 動 内 容
15	5.28(金)	ポート・ハーコート	調査団内打合せ(午前中), 連邦農業局ポート・ハーコート支部, リバース州農業天然資源省を訪問, 大臣, 次官と面談, 情報収集(午後)
16	5.29(土)	#	イエナゴア経由, ポートでベレ・マビリ米生涯プロジェクト地区を訪問し, 調査を実施
17	5.30(日)	ベニン・シティ	ポート・ハーコートからベニン・シティへ 中間レポート作成開始
18	5.31(月)	イロリン	ベニン・シティからイロリンへ, 中間レポート作成続 <sup>き</sup>
19	6.1(火)	#	連邦農業局イロリン支部, クワラ州農業天然資源省を訪問し情報収集, 次官と面談。 実施中のシヨンガ・トド米生産プロジェクト地区を訪問し, 調査, 調査団内打合せ(夕方)
20	6.2(水)	ビダ (イバダン)	(第1グループ)イロリンからビダへ 連邦農業局ビダ支部を訪問し, 情報収集 (第2グループ)イロリンからイバダンへ 連邦農業局イバダン支部を訪問 国際熱帯農業研究所(IITA)にて農業経済担当官との面接予約取付け, 構内見学
21	6.3(木)	イロリン (イバダン)	(第1グループ)バデギへ, 連邦稲作研究所を訪問 情報収集の後, 実験農場見学, イロリンへ, 途中カドウナ川下流, 完成した米作プロジェクト, エドズイギ地区を調査, (第2グループ) 国際熱帯農業研究所(IITA)にて農業経済担当官と面談, 国立穀物研究所を訪問し, 情報(農経)を収集
22	6.4(金)	ラゴス (ラゴス)	(第1グループ) イロリンからラゴスへ (第2グループ) イバダン大学構内図書館及び書店を訪問し, 資料収集, ラゴスへ
23	6.5(土)	ラゴス	調査団内打合せ, 中間レポート原稿完成, タイプ依頼
24	6.6(日)	#	日本大使館, 書記官に調査結果を報告
25	6.7(月)	#	最終合同会議, 連邦農業省村落開発局長, 首席農業専門官らに調査結果を報告

No	月 日	滞 在 地	行 動 内 容
26	6. 8 (火)	パ リ	ラゴス発パリ着 (UT782)
27	6. 9 (水)	機 中	パリ発 (JL. 440)
28	6. 10 (木)	東 京	東京着

(注) 現地調査経路(参照)

Fig. 3. Site Survey Route





## 5. 謝辞および関係者リスト

調査団がナイジェリア滞在中は多くの関係者の協力を得て業務を円滑に遂行することができた。  
ここに心からお礼を申し上げます。

主な関係者は以下のとおり

### 1) カウンターパート

MR. M. L. EZEWELE 農業計画官 連邦農業省 ナイジェリア(ラゴス)

### 2) 関係者リスト

以下のとおり

Table 2. List of Personnel Concerned in Nigeria

At Ministry of Agriculture, Lagos, Nigeria, on 18/5/76 and on 7/6/76;

Mr. R.S. Oloruntoha	Permanent Secretary	Federal Ministry of Agriculture 34/36 Ikoyi Road, P.M.B. 12613 Lagos, Nigeria
Mr. Abuaji Lime	Director of Agriculture	Federal Department of Agriculture
Mr. J.A. Eweka	Director of Rural Development	Federal Department of Agriculture
Mr. A.A. Ajiborisha	Information Officer	Federal Ministry of Agriculture/Rural Develop- ment
Mr. J.O. Ezenwafor	Senior Assistant Secretary	Federal Ministry of Agriculture/Rural Develop- ment
Mr. O. Awayemi	Chief Agriculture Officer	Federal Ministry of Agriculture/Rural Develop- ment
Mr. L.O. Ologide	Agriculture Officer 1	Federal Dept. of Agriculture, Lagos
At Lagos;		
Mr. Adedeji	Statistician 1	Federal Office of Statistics, Lagos
Mr. A.O. Awonuga	Senior Statistical Officer	Federal Office of Statistics 7, Okotie-Ebor Street, Ikoyi-Lagos, Nigeria
Mr. S.O. Adeyinka	Chief Statistician	Federal Office of Statistics 7, Okotie-Ebor Street, Ikoyi-Lagos, Nigeria

Mr. C.A. Igeleke	Agro-meteorologist	Meteorological Dept., Headquarters, Lagos, Nigeria
Mr. B.A. Atitebi-John	Senior Meteorological Superintendent	Federal Ministry of Civil Aviation
At Ibadan;		
Mr. OLU. Oyatobo	Senior Agric. Officer	F.D.A. P.M.B. 5471 Ibadan, Nigeria
Dr. S.D. Agboola	Deputy Director	N.C.R.I. P.M.B. 5042, Moor Plantation, Ibadan
Dr. V.A. Awoderu	Principal Research Officer	National Cereals Research Institute
Mr. M.A. Akintomide	Director for Administration	International Institute of Tropical Agriculture
Dr. Zia Siddiqi	Entomologist	Oyo Road, P.M. 5320, Ibadan
Dr. K. Alluri	Physiologist/Agronomist	Oyo Road, P.M. 5320, Ibadan
Mr. Clay Onah	Conference Coordinator & Head of Visitors' Center	Oyo Road, P.M. 5320, Ibadan
At Benin City;		
Mr. C.O. Oranyeli	Chief Agric. Officer	M.A.N.R. P.M.B. 1060, Benin City
Mr. A.O. Ojemen	Deputy Chief Agric. Officer (i/c Agric. Services)	M.A.N.R. P.M.B. 1060, Benin City
Mr. J.E. Agbejule	Senior Agric. Officer (i/c Arable crops)	M.A.N.R. P.M.B. 1060, Benin City

Mr. O.F.J. Oyaide	Principal Agric. Officer	Federal Dept. of Agric. P.M.B. 1189, Benin City
Mr. T.O. Awoyungbo	Agric. Officer	Federal Dept. of Agric. P.M.B. 1189, Benin City
Mr. A.M. Egbuiew	Princ. Agric. Officer	M.A.N.R. Ubiaja, Bendel State
Mr. M. Neumeister	Farm Manager (Agbede Farm)	P.O. Box 20 Agbede
Mr. Loyd Remien	Farm Manager (Tiffany Farm Agenebode)	91, Jatu Road, Auchi
-----		
Nippon Koei/Adani — 26/5/76		
Mr. Oda	General Manager	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Mr. Y. Kamiya	Assistant General Manager	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Dr. S. Matsushima	Technical Adviser	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Mr. T. Yamamoto	Executive Secretary	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Mr. N. Agiga	Agronomist/Soil Chemist	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Mr. Maeda A.	Agronomist/Soil Chemist	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria

Mr. Nakazawa S.	Mechanical Engineer	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Mr. A. Takato	Mechanical Engineer	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
Mr. N. Takeda	Irrigation Engineer	ADARICE Production (Nigeria) Ltd. P.M.B. 1024, Enugu, Anambra State, Nigeria
At Enugu;	-----	
Mr. O.C. Menakaya	Chief Agric. Officer	Agriculture Division, Ministry of Agric. & N.R. Enugu (P.M.B. 1003) Anambra State, Nigeria
At Owerri;	-----	
Mr. J.C.U. Eme	Chief Agric. Officer	Ministry of Agric. & N.R. Owerri, Imo State, Nigeria
Mr. Nzerem	Deputy Perm. Secretary	Ministry of Agric. & N.R. Owerri, Imo State, Nigeria
Mr. J.O. Mgbahuryke	Irrigation Superintendent	Agric. Dept., Imo State, Owerri
Mr. J.C. Duru	Agric. Officer	Agric. Dept., Imo State, Owerri
At Port Harcourt;	-----	
Mr. H. Osarollor	Commissioner	Rivers State Ministry of Agriculture and Natural Resources, Port Harcourt
Mr. V.A.G. Warmate	Perm. Secretary	Rivers State Ministry of Agriculture and Natural Resources, Port Harcourt

Mr. G.D.K. Briggs	Principal Agric. Officer	Rivers State Ministry of Agriculture and Natural Resources, Port Harcourt
Mr. E.O. Uwaifo	Agric. Officer	Rivers State Ministry of Agriculture and Natural Resources, Port Harcourt
Chief G.F. Aganaba	Project Manager	PABOD Food Co., Ltd., P.H. Produce House, Port Harcourt
-----		
At Ilorin;		
Mr. J.K. Saliu	Perm. Secretary	M.A.N.R., Ilorin (Kwara State)
Mr. M.S. Ayinmodu	Chief Agric. Officer	M.A.N.R., Ilorin (Kwara State)
Mr. S.I. Joseph	Principal Irrigation Engineer	M.A.N.R., Ilorin (Kwara State)
Mr. S. Koro	Principal Planning Officer	M.A.N.R., Ilorin (Kwara State)
Mr. Jimada Omar	Agric. Officer	M.A.N.R./Shonga Tada Rice Project
Mr. Joseph Oye	Senior Irrigation Officer	Lafiagi/Pategi Division
Mr. Mohamed M. Elbackly	Irrigation Engineer	Ilorin, M.A.N.R. P.M.B. 1383
Mr. S.O. Abodunde	Principal Agric. Officer	F.D.A., Ilorin, Kwara State
At Bida and Badeggi;		
Mr. Aluyu A. Edogi	Divisional Agric. Officer	Ministry of Agric., Bida, Niger State
Mr. Alhaji Abdullayi Alakali	Agric. Officer	Ministry of Agric., Bida

Mr. K.A. Ayotade	Principal Research Officer i/c	Rice Research Station, Badeggi
-----		
At I.I.T.A. and N.C.R.I.;		
Dr. J.C. Flinn	Irrigation Economist	I.I.T.A.
Dr. Fred Winch	Agricultural Economist	I.I.T.A.
Mr. S.O. Fagade	Rice Agronomist	N.C.R.I.
Mr. E.C. Abah	Rice Economist	N.C.R.I.
Mr. C. Balogun	Administrative Sec.	Nigerian Institute of Social & Economic Research (NISER) P.M.B. 5, University of Ibadan

Japanese Embassy in Lagos;

H.E. Mr. Matsui, Ambassador of Japan to Nigeria

Mr. Takase, Counsellor

Mr. Ueki, Secretary

Nigeria Branch of C. Itoh Co., Ltd.;

Mr. Obori

Mr. Hasegawa

## 6. List of Collected Data

The data collected by the mission during its stay in Nigeria are shown below in Table 3.

Table 3. List of Collected Data

1. Agrometeorological Bulletin, Jan./Jun., 1975  
Published by Nigerian Meteorological Department Headquarters
2. Meteorological Note No. 14  
Temperatures and Humidities (Averages and Extremes) (1951 – 1965)  
Published by Nigeria Meteorological Services
3. Meteorological Note No. 25  
Monthly Cloud Summary Charts  
Jun. 19, 1962 by A.W. Ireland, Director, Nigerian Meteorological Service
4. Meteorological Note No. 6  
Evaporation in Nigeria, March 29, 1961 by A. Gillchrist, M.A.
5. Technical Note No. 37  
Using Potential Evaporation as a Guide to the Water Requirement of Crop  
Issued by the Nigerian Meteorological Service, 1968
6. Nigerian Meteorological Department  
Sun and Moon Tables in 1976
7. Digest of Statistics, Vol. 23  
Oct. 1974, Federal Office of Statistics, Lagos
8. Annual Abstract of Statistics, 1973  
Federal Office of Statistics, Lagos
9. Nigerian Trade Summary, December, 1974 – March, 1975
10. Economic Indicators, Vol. 11, No. 3  
March 1975, Federal Office of Statistics
11. Nigerian Acreage and Production of Major Crops, 1972  
Statistical series, FDA/PL/D6  
Agric. Planning Div., FDA



12. Charts Compiled by Meteorological Service  
Nigeria in 1967 – 69 (period of 10 years from 1953 till 1962)
  - 1) Mean Annual Temperature
  - 2) Mean Annual Maximum Temperature
  - 3) Mean Daily Temperature
  - 4) Mean Daily Minimum Temperature
  - 5) Mean Daily Relative Humidity, 10:00
  - 6) Mean Daily Relative Humidity, 16:00
  - 7) Mean Monthly Rainfall
  - 8) Mean Annual Rainfall
  - 9) Mean Number of Rainy Days for Twelve Months
  - 10) Map of Lagos
  - 11) Road Map of Nigeria, 1/2,000,000 by Nigerian Mapping Co.
13. Political and Economical Conditions in Nigeria  
(Itochu Trading Co.) (Mr. Hasegawa, Managing Director)
14. Looking at Nigeria, Colin Latchen
15. World Bank Country Economic Report in Nigeria  
Option for Long-Term Development
16. Annual Report, 1974  
International Institute of Tropical Agriculture (IITA), Ibadan
17. Annual Report of the Federal Department of Agriculture Research, 1973-4  
Published by Federal Department of Agriculture Research  
Moor Plantation Ibadan (1975)
18. Factors Involving in the Parboiling and Milling of Parboiled Rice  
Department Memorandum No. 66 (FDA, Ibadan)
19. Some Data in Support of Current Recommendations on Rice Varieties  
for Northern Nigeria  
Memorandum No. 65 in Feb. 1974, FDARMP, Ibadan
20. Application of Farmer's Plot  
Technique to Rice Experimentation in Northern Nigeria  
Memorandum No. 69 in April 1964, FDARMP, Ibadan
21. A List of Varieties of Rice Maintained at Federal Rice Research Stations in 1965  
Memorandum No. 81 in October 1965, FDARMP, Ibadan

22. Rice Pests and Their Known Parasites and Predators from Nigeria  
Memorandum No. 86 in December 1965, FDARMP, Ibadan
23. Nitrogen Fertilization for Flooded Rice  
Comparison of Methods of Placement and Time of Application  
July 26 – 29, 1971, by K.A. Ayotade, Soil Chemist  
Federal Rice Research Station, FDAR, Badeggi
24. Plant Population Experiments, with Transplant Swamp Rice in Nigeria  
1965, by TH. J. Bredero, Federal Rice Research Station, Badeggi
25. Past Articles & News Summaries  
Published by Centre for Overseas Pest Research, College House
26. A Type of Stable Resistance to Blast Disease of Rice  
S.H. Ou, F.I. Nogue, T.T. Ebron and V.A. Awoderu
27. Planning Report on Agric. Dev. for Do-Anambra Rivers Area  
Nipon Koei Co., Ltd., Tokyo, Oct. 1974
28. A Quantitative Analysis of Food Requirements, Supplies and Demand in Nigeria,  
1968 – 1985  
Published by FDA, Lagos, Nigeria
29. Agric. Dev. in Nigeria, 1965 – 1980, FAO
30. Soil Survey Memoir, No. 1, Anambra-Do River's Area  
Department of Technical Co-operation, U.K.
31. Rice – NAFPP Fertilizer Minirit Trial in 1976 Record Book  
National Cereals Research Institute, Ibadan
32. List of Recommended Rice Varieties  
Federal Department of Agric. Research, Moor Plantation, Ibadan, May 1975
33. All Professional Field and Technical Staff  
National Cereals Research Institute, Rice Research Station, Badeggi, May 1976
34. Achievement of Ministry of Agric. and N/R 1968 – 74  
Information Bulletin No. 2, June 1974, by Kwara State of Nigeria
35. Ministry of Agric. and Natural Resources  
Information Bulletin No. 1, December 1972, by Kwara State of Nigeria

36. A Quantitative Analysis of Food Requirements, Supplies and Demand in Nigeria, 1968 -- 1985  
by FAO, (November 1972)
37. Agriculture in Nigeria  
by FAO, 1967
38. Rice -- NAFPP Variety Miniket Trial 1976 Record Book  
by NAFPP
39. The Rice Programme of National Rice, Maize Centre  
by NAFPP in January, 1976
40. Potential of Hydromorphic Rice Cultivation in Nigeria  
by NAFPP in January, 1976
41. Nigeria Year Book, 1975  
A Daily Times Publication



## Ⅱ 要 約 編

### 1. 要 約

#### 1. 1 農 業

ナイジェリアは最近石油の生産が急増し、工業化が進んでいるがしかし、国内総生産に対する農業生産の比率は1961/62年では64.3%、1964/65年では58.9%、1970/71年は約49%を占めている。また農業人口は約4780万人で、全人口の7200万人の約66.4%で（FAO資料）農業主体の国である。農業は輸出向けの工芸作物（ココア、オイルパーム、ゴム、落花生、棉）と国内消費向けの食糧作物（ソルガム、ミレット、とうもろこし、米、落花生、カウピー、大豆、ヤム、キャッサバ、ココヤムなど）の栽培に大別される。経営規模は平均1~3haと比較的小農が多く、農法も一部プランテーションを除けば粗放な焼畑農業が多く、簡単な手農具による人力栽培が主体である。

石油の生産が急増する迄、農産物の輸出額は全体の70%以上を占め、マーケティング・ボードによるこれら農産物の政府の独占的買入、輸出の利益により国家経済は支えられていた。この為農業政策は輸出工芸作物の試験・研究や生産技術指導などに限られ、自給食糧作物に関してはあまり関心が払われなかった。

しかし最近石油の生産は急増し、輸出総額の90%以上にも達し、農産物の占める割合は9%にすぎなくなった。（1973年）

反面、人口は年々約2.5%増加し、都市化も進展し、国民生活の向上による食生活の改善もあり、穀類、野菜、果樹、畜産物などの需要は増大しつつある。食糧委員会が政府に提出した1968/69年を基準とした1975、1980年の需給表によれば、今後供給の不足が見込まれるものは、ソルガム、ミレット、とうもろこし、ヤム、小麦、落花生、野菜、果樹、パームオイル、バナナ、カウピー、大豆、ベニシードなどである。

また1980年度で供給が上廻るとされているものは米、キャッサバ、ココヤムなどにすぎない。

このため、政府は輸出農産物の振興を図る一面、農業政策の重点を食糧増産に移行してきた。しかし従来の伝統的な農法では緊急の増産達成は困難であるとし、第3次開発計画では優良品種の育成と普及、集約農法の確立、土地改良及び耕地の拡大、灌漑施設、大型機械化モデル農場の設置・運営、肥料・農薬・農機具の輸入促進及び補助、生産物の貯蔵・加工の研究、道路網の整備、普及事業の確立、農協の指導・育成、各州に食糧生産公社の設立など計画している。この計画達成に対する明確な見通しはなく多くの困難が予想されている。現実の問題として先の需給表

では1975年度の米の栽培面積は約465,000haで予想生産量は約67万トンとなっているが、1970年以降の栽培面積は50万~60万ha、生産量は約80万トンと停滞している。

米は他の穀類に比較すれば価格は高いが都市を中心としての需要が多く、1974年度には約4,800トン、1975年度には約8,000トン輸入している。政府はこの為緊急増産計画を建て、各州に少なくとも1ヶ所2,000~4,000haのモデル農場を設立して増産を図っている。今回の調査に際して米の主産地であるNIGER河流域の6州から最適地を選定するよう強い要請がなされた。

食糧増産計画は栽培面積の多いソルガム、ミレット、とうもろこし等の穀類やヤム、キャッサバなどの芋類が主体であるが、稲作も集約栽培すれば増産効果は高く(平均1.2トン/haが約4トン/haと3倍以上)、他の作物の栽培が困難な大河川流域の氾濫平坦地の利用が図れるとして強い希望がある。この稲作増産技術協力の相手として日本及び中国が期待されている。灌漑施設を完備し、優良品種を移植栽培すれば1期に約4トン/haの生産が可能で、2期作すれば合計8トン/haが見込まれる。多肥栽培すれば病虫害の発生が多く、鳥害、鼠害等の防除方法が確立しておらず適当な農薬類の入手難など幾多の困難はあるが、技術協力の立場から見ても興味深く、この計画が達成するよう心から期待するものである。

## 1.2 農業経済

ナイジェリアの農業生産は植民地時代から輸出農産物に重点がおかれ、食糧生産基盤の整備は立遅れており、粗放的な圃場管理のため生産性は極めて低く農家の経営規模も零細といえる。第3次国家開発計画による食糧増産対策では国内需給体制の確立を重要課題としており、特に国民所得の向上と都市人口の増加に伴って米、小麦の需要が高まりつつある。このため豊富な土地資源、石油資金を活用して積極的に生産基盤の整備を推進することにより食糧の需要を満すとともに、人口の80%を有するといわれる農村居住者の生活水準の向上が図られ定着が可能となろう。

米の年間消費量は現在約20万トンで1人当り3キログラム程度であり未だ基幹となる食糧とはいえないが、連邦政府公表のガイドラインによれば1973~1980年の必要供給成長率を年10.4%見込んでおり、大巾な需要の増加が予想される。今後米の増産を推進するにあたって留意すべき主な事項は次の通りである。

- 1) 伝統的な移動粗放経営から集約的な近代農業への転換を図るため計画から農家経営の普及まで一貫した技術指導体制の確立
- 2) 食糧の安定供給を図るため生産物、生産資材の流通組織および貯蔵施設等の整備
- 3) 水田の造成改良に要する費用および近代化施設機械等の導入資金については農家経営の現状からかなりの過重負担となるので必要な助成措置

4) 本プロジェクトにより創設されるパイロット、ファームについては周辺農家の諸条件を充分考慮の上将来地域に普及可能な経営を計画する。

5) 現在の米価は国際価格およびナイジェリアの他の主要食糧に比較して、かなり高い水準にあるように思われるがパイロット、ファームの経営計画策定に当っては長期的な見透しを考慮する必要がある。

### 1. 3 かんがい

第3次5ヶ年計画によれば、かんがい農地面積は現在全国で20,000haと記述されているが、今回の調査によれば、それ等の殆んどは国又は会社、公団経営による大農場方式であり、個人農家によるかんがいは一切見当らなかった。

今後水田作付を増やし、更に生産量の増大と安定化を計るためには、かんがい農業が必要要件であることは、5ヶ年計画においても再三述べられているところである。このにおいて開発の方式として、今の様な大規模農場方式と、一般農家へのかんがい農業の普及が考えられるが、今回はナイジェリア連邦政府の要請にもあるので、一地区2,000~4,000haの政府直営農場を作り、かんがい農業の普及を計るものとする。

水田の開発には種々の調査を必要とするが、土木技術分野においては特に土壌と流量に関する調査を重点的に行う必要がある。又、建設にあたっては、かんがい技術面のみならず、栽培、病虫害、経済効果、労働管理等あらゆる面から考えて、先づパイロットファームを建設し、その後年次計画に基づく本農場の開発を計るのが妥当と思われる。

### 1. 4 技術協力

「ナ」政府は充分な開発予算を有しているので、日本政府からは、技術協力のみを強く期待している。日本政府は、「ナ」政府の第3次開発5ヶ年計画において、食糧備蓄計画のうち特に米作の増産計画（緊急食糧増産）に技術協力を実施する。

政府ベースの技術協力は1976年5月に実施した予備調査に引続いて実施する予定の実施計画調査までとし、以降は、民間ベースでの協力に移行するものとする。

実施計画調査は雨期明けを待って（1976年10月以降）8~10名、2ヶ月程度の期間で開発適地2ヶ処についてフィージビリティ調査を実施することを提案する。

適地については予備調査で一応2ヶ処を撰定したが、最終的には「ナ」連邦政府が関係州政府と協議のうえ決定することとなる。

「ナ」政府はフィージビリティ調査のため、カウンターパート数名、自動車4~5台、同燃料、運転手の用意宿泊施設の確保などの便宜供与のための予算手当を必要とすることとなる。（調査団員の宿泊費は日本側が負担する。）





### Ⅲ 各 論

#### 1 現 況

##### 1.1 一般現況

###### 1.1.1 自然条件

ナイジェリアは北緯 $4^{\circ}20'$ ～ $14^{\circ}00'$ 、東経 $2^{\circ}40'$ ～ $14^{\circ}30'$ に互り南北約700Km、東西約900Kmの短形に近い国で、南はギニア湾に面し、西からダホメ共和国、ニジェール共和国、チャド共和国、カメルーン連邦共和国と境を接している。

国土面積は923,416 km<sup>2</sup>で我国の約2倍半である。全土共、雨期と乾期を有する熱帯性気候に覆われている。即ちギニア湾から高温多湿気団が北上する間は雨期、サハラ砂漠の高温乾燥気団が南下する間は乾期となる。

しかし、南北に $10^{\circ}$ に互る大国であるので、相違も大きくその間4つのゾーンが区別される。即ち南から北へ向って降雨量が減少するが、最南部は幅20～90Kmに互りマングローブの生い繁る海岸湿地帯であり、その北部が幅80～160Kmに互り、標高300m以下の起伏の多い熱帯雨林地帯、更に幅500Kmに互り、疎林及び草原地帯、最北部は広大な緩かに起伏する高原となってサハラ砂漠に連なる。

南部の熱帯雨林地帯では平均年間雨量2000～5000mmで4月上旬～10月下旬にかけ集中的に降る。湿度は高く75～98%である。11月～3月が乾期で12月～1月にはサハラ砂塵を含んだハマターンと呼ばれる熱風が吹く。北部は乾期が長く10月中旬～6月初旬は殆んど雨が降らず、気温は $14^{\circ}$ ～ $41^{\circ}$ Cとなり湿度は10%を割ることもある。雨期の間は南部と大きな違いはない。

###### 1.1.2 政治、経済、社会条件

かつては白人の墓場として、又奴隷海岸として知られたナイジェリアは今はサハラ砂漠の南からギニア湾に至るアフリカの大国となり、世界第7位の石油産出国として、アフリカにおける経済発展の優等生と呼ばれるに至った。

19世紀以降100年余り英国の植民地支配を受けたが、1960年10月ナイジェリア連邦として独立した。

1963年10月大統領を元首とする共和制を採用したが、1966年1月及び7月に第1次、第2次のクーデターがあり、1967年5月、多部族国家としての悩みが遂に表面化し、連邦軍事政府が12州連邦制を採用することを決定したことを契機として旧東部州は独立宣言してビアフラ共和国を名のり、1970年1月、鎮圧される迄内戦が続いた。

その後ゴオン国家元首は1970年10月独立10周年の記念日に当り石油開発をベースに第2次国家開発計画(1970~74年)を発表し、強力に内戦後のナイジェリア経済を復興、発展させることを目指した。

ナイジェリアは石油と水力が豊富で、特に原油(低硫黄良質油)の生産はナイジャー河デルタ地帯とその沖合で急激に増加し、1970年日産106万バレルは1975年190万バレルに達している。

しかし、1975年7月革命により沈滞した旧政治体制に活を入れ目覚しいリーダーシップを発揮したモハメド国家元首は不幸にも1976年2月一部軍部不満分子のため殺害され、オバサンジョ将軍が後継者となって前政権の政策をその儘踏襲し国民の支持を得て来ている。

『しかし、1976年の経済状況は石油減産、貿易収支の悪化、インフレーション等々の問題を抱えており、現政権の政治生命が賭けられているといえよう。』

1973年の人口調査の結果は7,977万人と称されているが、実際は7,000万人前後といわれている。それにしてもアフリカ最大である。

部族は北部にハウザ、フラニ族(約1,500万人)南西部にヨルバ族(約1,400万人)南東部にイボ族(約900万人)他全部で248の部族があるといわれている。

人口密度は平均70~80人/km<sup>2</sup>である。

主要都市として、連邦共和国首都ラゴス(Lagos)は約100万で政治、経済の中心をなし、2大海港の1つである。

イバダン(Ibadan)はオヨ州の首都で人口150万人、黒人が作った都市としては世界最大でイバダン大学、国際熱帯農業研究所(IITA)などがある。

ポート・ハーコート(Port Harcourt)はラゴスと共に2大海港の1つで今や石油送油管のターミナルである。

この他カドゥナ(Kaduna)、カノ(Kano)、エヌグ(Enugu)などの都市がある。

ナイジェリアの農業は石油の採掘、精製、輸出が本格的なものになる以前は、その農産品の輸出が総輸出の90%以上を占めていた。しかし、現在では輸出に占める農産品の割合は10%以下となっている。

主要農産品としては、商品作物として、カカオ、パーム油、パーム核、落下生、ゴム、棉花などがあり、自給作物として、ヤム、キャッサバ、米、とうもろこしがある。

米は、ナイジェリア政府が今後重点を置こうとする作物であるが、取量は極めて低いのが現状である。

(後節にて詳述)

『ナイジェリヤは石油の輸出のウエイトが大きく、為替レートは1ドル=0.6+ナイラと定められているが、これは著しくナイラ高ドル安のレートであり、実際は1ナイラは1ドルの値打ちもないのが実情である。

従って外国人にとっては全く過しにくい国であり、事業団の調査団派遣基準については充分な配慮をお願いしたい。』

### 1.1.3 農業・天然資源省の機構(連邦政府)

官 房

農業・村落開発局

漁 業 局

林 業 局

畜産研究局

林産研究局

気 象 局

ココア研究所

油やし研究所

ナガナ病研究所(トリパノゾーマ)

作物保護支局

作物栄養支局

作物生産支局

## 1.2 農業現況

### 1.2.1 農 業

1972年のF.A.O.の統計では耕地面積は国土面積の約24%の2,179万haである。V. A. OyenugaのAgriculture in Nigeria, FAO(1967)によれば耕地及び永年作物作付面積は810万haとなっている。これは移動耕作地のうち休閑地を除いたものと考えられ、ナイジェリアの耕地面積は(休閑地、永年作物作付地を含む)約2,200万~3,200万haで土地の利用率は24%~35%と見られている(国際開発センター資料)

## (1) 永年作物

表 4 作付面積及生産量

	推定面積	生産量				
		1960/61	62/63	64/65	66/67	69/70
ココア	600,000 <i>ha</i>	189	197	223	188	189
オイルパーム	1,200,000					
核		428	417	441	465	405
油		669	641	678	715	623
ゴム	500,000	58	66	71	50	68
パバナ		810	820	855	900	970
コーラナツ		132	142	159	158	171
ココナツ		69	72	104	90	83

(出所 National Agricultural Development Committee)

輸出農産物のココア、オイルパーム、ゴム等の樹木類は南部の熱帯降雨林地帯に栽培されている。

ココアはガーナに次ぐ世界第2の生産国で全体の90%が西部州に栽培され、栽培面積は約60 *ha*、生産量は約20万トン程度である。一般に2 *ha* ぐらいの小経営が多く、イバダン近郊に研究所があり、品種改良、病虫害の防除、栽培管理などの研究が行なわれている。

オイルパームの栽培面積は120万 *ha* と推定されているが、野生樹、半野生樹からの採取が多く集約栽培は少ない。ビアフラ内戦のため被害を受け改植が進まず、老朽園が多い。最近優良品種の改植が進められている。生産量はパーム核40万トン、パームオイル60万トン程度である。

ゴムはアフリカでは生産の多い国ではあるが内戦の被害を受け、最近改植や新植が計画されている大農園もあるが大部分は0.5~0.7 *ha* 程度の小園が主体である。栽培面積は40~50万 *ha* と推定され、生産量は5~8万トン程度である。

## (2) 一年生作物

栽培面積及び生産量の統計が連邦農業局計画部(1972)から出されているが、統計は混作が多いので正確でないと言われている。栽培面積の最も多いものはソルガムでミレットと共に北

部の比較的降雨量の少ない北部サバンナ地帯に栽培される。一般にカウピー、落花生などと混作され、栽培面積は約1,400万haで生産量は400万トン程度である。

反収はha当り0.6~0.7トンと言われるが改良品種で施肥すれば約2トン/ha, F1種子を使用した試験場の試作例では約4トン/haをあげている。

表5 主要1年生作物栽培面積と生産量 (単位: 1,000ha / 1,000トン)

	1965/66		1969/70		1971/72	
	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量
Millet	11,428	2,686	12,114	3,002	6,518	1,943
Sorghum	14,660	4,168	14,023	4,029	7,636	1,450
Peanuts	5,509	1,363	4,529	1,272	2,614	537
Beans	6,779	636	9,950	871	5,717	414
Yams	4,059	14,540	3,673	13,620	1,812	5,742
Cotton	1,143	342	1,763	465	639	72
maize	3,466	1,142	3,731	1,374	1,935	560
Cassava	745	2,929	1,313	5,514	941	2,903
Rice	468	228	577	278	52	7
Coco Yam	698	1,581	824	1,992	378	194
Melon	785	125	1,356	72	9	1
Bemeseed	265	31	160	20	594	57
Soyabeans	168	21	55	19	483	1,442

(出所) 1. Federal Department of Agriculture Lagos

2. Federal Office of Statistics, Lagos

ミレットの栽培面積は約1,200haで生産量は270~300万トン程度である。反収は単作にすれば、ha当り約0.7トン/haである。

落下生は北部サバンナ地方に多く栽培され、栽培面積は450万ha, 生産量は130万トン程度で多くは輸出される。最近北部州は干魃の被害を受け面積、生産量とも減少している。

カウピーは落花生と同様に北部に多く栽培され、面積は600万~1,000万haと推定され、生産量は60万~90万トン程度である。

棉も北部に多く、100万~150万ha栽培され、35万~45万トンの生産があり、多くは輸出されている。

とうもろこしは全国的に栽培され栽培面積は、300万~450万haと推定されているが、ヤマ、落花生などの混作が多い。1年に2回栽培されるが主体は雨季初め播種され7~8月に収穫されるもので、用途は生食用が多い。

ヤマは全国的に栽培されるが降雨量の多い中部及び南部が主産地である。栽培には直径60~70cm、高さ50cm程度の塚を作り苗を植え支柱を建てるなどかなり集約的である。ha当りの収量は8~10トン/haである。栽培面積は300~400万haで生産量は800万~1,000万トンと言われている。加工が困難で生食される。

キャッサバは全国的に栽培され100万ha以上に達し、生産量は300万~500万トンと推定され、多くは乾燥加工されて食用にされる。

稲は栽培面積が50~60万haで生産量は20~30万トンである。水稻の主産地はNIGER河及びBENUE河流域の沖積地帯でとくに旧Benue-plateauと旧Western州が最も多い。陸稲は各地に栽培されているが直播の粗放栽培が多く反収は低い。ha当りの収量は1971/72年1.4トン、72/73年では1.9トン、73/74年では1.3トンとなっている。しかしAnambra州の日本工営の試作や、Rivers stateのpere MalのF.P.Cの農場(45AC)の移植栽培ではha当たり4トンは生産されている。

表6 ナイジェリアの州別稲作面積 (単位1,000ha)

州名	1968	1969	1970	1971	1972
1. Western	95.2	36.8	67.6	68.4	69.1
2. Lagos	—	—	—	—	—
3. Mid-Western	3.6	3.8	10.0	10.2	10.4
4. Kwara	4.0	3.2	2.4	2.4	2.5
5. Benue-plateau	37.6	56.4	76.0	76.8	77.6
6. Kano	1.6	3.6	9.2	9.4	9.6
7. North-Eastern	24.8	28.0	28.0	28.3	28.6
8. North-Central	3.2	11.6	10.4	10.6	11.0
9. North-Western	25.6	34.4	29.2	29.5	29.8
10. South-Eastern	—	—	0.4	0.4	0.4
11. Rivers					
12. East-Central					

② 1971, 1972は推定

③ 連邦農業局計画部(1972)資料より

(8) ナイジェリアに於ける稲作体系

(i) Floating rice…………… 浮稲。北部の Sokoto, North Western, Bendel の水深 2 m までの氾濫地に栽培されている。

従来の *Oryza graverima* 系に代って新品種 FARO-6, 14 などが育成された。

(ii) Deep swamp rice…………… 生育期間中に水深が最高 1~2 m 迄になる NIGER 河流域に栽培される。FARO 4 などの改良品種が育成されている。

(iii) Shallow swamp rice…………… 普通の水稲で雨季に栽培され生育日数 130~150 日ぐらいから 150~180 日ぐらいまでの品種がある。

(iv) Mangrove swamp rice…………… Rivers state の niger 河河口附近の低湿, 強酸性土壤に栽培され水深 60~80 cm 迄耐える。

(v) Upland rice…………… 陸稲。Mid Western, Western 州の降雨のやや多い地帯に多く栽培され, とうもろこしなどと混作される。

最近政府の大型機械化農場での栽培が研究されている。

米の増産計画の中では州営の採種園を設計種子の無料配布か, 播種期に貸付け収穫後 2 倍して返却させるなどの普及が行なわれている。肥料は価格の 75% を政府が補助している。又各州に Food Production Cooperation を設立して, 農民に対する生産, 貯蔵, 販売などの指導を始めようとしている。

1.2.2 農業経済

ナイジェリアは 1975 年から 1980 年までの第 3 次国家開発計画に入ったが, 計画では 300 億ナイラ (連邦政府及び州政府投資 200 億ナイラ 民間部門投資 100 億ナイラ) の資金が支出される予定で, 国民総生産は 1974 年 140 億ナイラであるが年率 9.1% の伸びを見込んでいる。このうち農業開発向け支出は 22 億ナイラ (農作物 17 億ナイラ 家畜 3 億ナイラ 林漁業 2 億ナイラ) が見込まれ, 農畜産物の生産拡大を図るため耕地の拡張及び改良, 道路建設, 肥料供給の増加, 流通機構の整備等が計画されている。

ナイジェリアの人口は現在約 7,000 万人で農村人口 80%, 農業従事者は全労働人口の 70%, 人口増加は年率 2.5%~3.0% といわれている。1950 年代後半からの石油の本格的生産とともに工業化による農村から都市への人口集中が急激に進み種々な社会問題を起しているが, 豊富な土地資源と農村労働力及び石油輸出による収益を活用することにより緊急課題となっている食糧増産対策の解決は期待出来よう。

農産物の生産は輸出作物のヤシ油, パーム核, 落花生, ココア, 棉花等と国内自給用としてのヤム, キャッサバ, ソルガム, ミレット, バナナ, とうもろこし等の栽培が行なわれている。

1958年に本格的な石油生産が始まるまで輸出総額のうち農産物が大半を占めていたが、1965年には石油が首位となり1974年には輸出総額57億ナイラのうち石油が53億ナイラと93%にも及ぶに至った。

表7 主要品目輸出状況(1970~1974)

	数						量						金額 千N					
	1970	1971	1972	1973	1974	1974	1970	1971	1972	1973	1974	1970	1971	1972	1973	1974		
ココア 千ton	196	271	228	211	180	180	133074	143114	101134	112364	158970	133074	143114	101134	112364	158970		
落花生 "	291	186	106	199	30	30	43458	25020	19134	45505	6828	43458	25020	19134	45505	6828		
石油 "	51697	71699	85860	94302	96227	96227	509790	953032	1156960	1893483	5287030	509790	953032	1156960	1893483	5287030		
棉花 "	28	22	1	8	-	-	13132	11094	606	4705	-	13132	11094	606	4705	-		
ヤシ核 "	185	241	212	137	185	185	21740	25916	15668	18364	48722	21740	25916	15668	18364	48722		
ヤシ油 "	8	20	2	-	-	-	1134	3388	246	-	-	1134	3388	246	-	-		
ゴム "	59	51	41	49	59	59	17568	12402	7350	19394	37525	17568	12402	7350	19394	37525		
スズ鉱石 ton	3	-	-	-	1	1	4	-	-	-	1	3	-	-	-	1		
スズ "	10903	8433	6849	5251	5681	5681	33202	24812	19124	15018	26123	33202	24812	19124	15018	26123		
columbite "	1792	1218	1486	1143	2277	2277	1950	1166	1074	1399	1375	1950	1166	1074	1399	1375		
材木類 m <sup>3</sup>	219	204	211	370	899	899	6206	5288	6330	11775	11185	6206	5288	6330	11775	11185		
計							781258	1204512	1327626	2122507	5572759	781258	1204512	1327626	2122507	5572759		
輸出総額に対する割合 %							89.1	94.0	94.7	93.5	97.5	89.1	94.0	94.7	93.5	97.5		

(出所) Federal Office of Statistics, Lagos.



ナイジェリアで消費される主要な食糧はヤム、キャッサバ等の根菜類ととうもろこしであるが、端境期には絶対量が不足して価格が上昇し国民生活に不安を与えている。又都市人口の増加と国民所得の向上に伴い根菜類から米・小麦への需要の転換が進んでおり不足分を輸入で補っている。食糧増産は1968年以降人口増加に見何う年率2.5%程度で基本的に解決されておらず、第1次国家開発計画(1962~1968)、第2次国家開発(1970~1974)により増産対策が講じられてきたが余り成果が上らず第3次国家開発計画(1975~1980)の一環として緊急食糧増産対策が打出されたもので、ナイジェリア連邦政府は1979年10月に予定されている民政移管までに達成しようとしている。

農家の経営規模は表8のとおり1エーカー未満が大半を占めかんがい、をはじめ土地基盤整備は殆ど行なわれておらず移動耕作による粗放管理のため、生産量は極めて低く零細規模といえる。

1970年の1人当り国民所得は76. US\$であるが、農業従事者の所得は農外従事者の所得の半分以下であり、最近ではその格差は更に拡大されているものと思われる。雇用労働賃金については最低賃金制度が定められている。〈最低賃金額は州によって若干異なるがAnambra州は1.75ナイラである。〉

農産物の流通機構は輸出用のココア、落花生、棉花、油ヤシ等については公的機関であるマーケティング・ボードが収買人を通じて国際価格の半値程度で独占的に生産者から集荷し販売税、輸出税の徴収を行ない、石油が産出されるまでは政府の最も重要な財源であった。その資金は、農業部門に還元されなかったため、これが農業の立遅れの1つの原因となった。又、国内自給農産物については大規模な流通組織はなく、零細な商人が多く介在しているが、資金力に乏しく貯蔵施設を持たないため消費者に対する供給が不安定である。米についても小規模の精米業者が生産者から初で買付け小売業者に売渡している。第3次国家開発計画では輸出農産物は生産者の負担軽減を、自給農産物は生産、販売公社を設立して適正価格で安定供給を図る方策を講じることとしている。

農業生産に関する補助は種苗、肥料、農薬、トラクター等の投資とサービスに対して行なわれ、融資は州の農業融資委員会を通じて農業銀行が米、とうもろこし、ソルガム、ヤム、落花生、棉等を対象にトラクターの賃貸、種子、肥料等の貸付制度があるが資金が不足している。生産資材は殆ど輸入に依存しており価格が総体的に高い。普及活動の不備等の理由によりあまり成果が上っていない。

表8 農家經營規模別割合

	一般農用地+樹園地								一般農用地								樹園地							
	農家戸数割合				面積割合				農家戸数割合				面積割合				農家戸数割合				面積割合			
	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1968 /69	1969 /70	1970 /71			
0.25 zone	20	18	33	3	1	8	16	8	32	1	4	0	6	4	16	1	0	1	1	0	1			
0.25~0.49	23	17	30	7	7	18	12	7	19	3	1	7	13	13	14	3	3	3	3	3	3			
0.50~0.99	28	27	20	20	17	29	23	14	20	8	4	15	23	14	25	9	5	15	5	5	15			
1.00~2.49	20	27	16	26	33	36	33	29	20	27	17	30	36	37	31	31	29	36	29	29	36			
2.50~4.99	7	10	1	34	31	9	12	26	7	26	32	27	16	22	10	30	31	23	31	31	23			
5.00~9.99	2	1	-	10	10	-	4	12	2	25	29	14	6	8	3	19	21	14	21	21	14			
10.00~14.99	-	0	-	-	1	-	0	3	0	6	10	3	0	1	1	2	8	8	8	8	8			
15.00~19.99	-	-	-	-	-	-	0	1	-	2	4	-	0	1	-	5	3	-	3	3	-			
10.00以上	-	-	-	-	-	-	0	0	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			

(出所) Federal Office of Statistics, Lagos